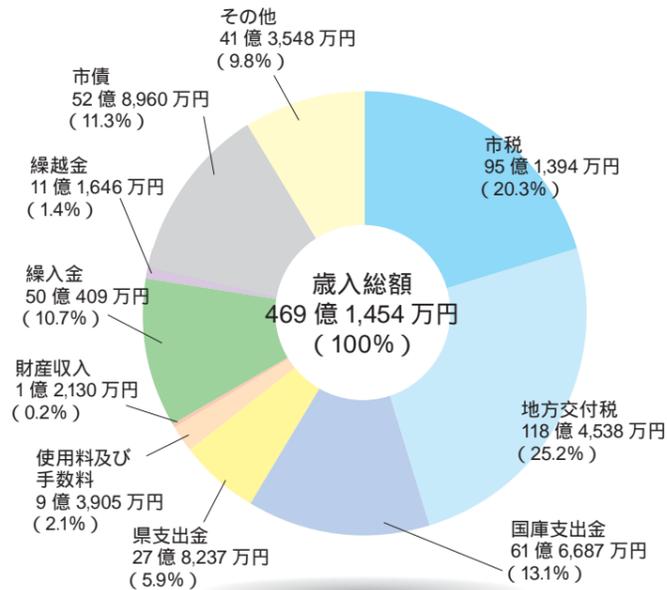


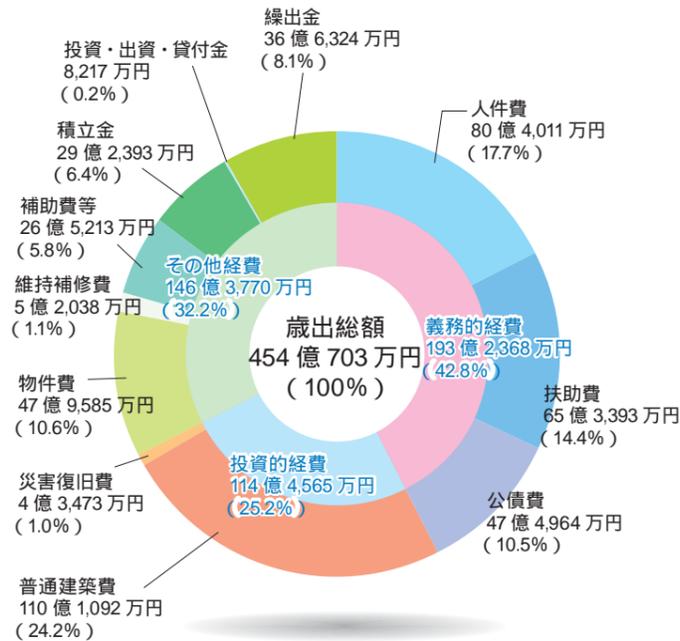
歳入決算の内訳

	平成 17 年度決算額	平成 16 年度決算額
市 税	95 億 1,394 万円	92 億 7,220 万円
地方交付税	118 億 4,538 万円	121 億 8,493 万円
国庫支出金	61 億 6,687 万円	49 億 3,662 万円
県 支 出 金	27 億 8,237 万円	24 億 8,856 万円
使用料及び 手 数 料	9 億 3,905 万円	9 億 1,495 万円
財 産 収 入	1 億 2,130 万円	2 億 1,021 万円
繰 入 金	50 億 409 万円	27 億 6,650 万円
繰 越 金	11 億 1,646 万円	11 億 33 万円
市 債	52 億 8,960 万円	70 億 1,340 万円
そ の 他	41 億 3,548 万円	40 億 8,096 万円
計	469 億 1,454 万円	449 億 6,866 万円



性質別歳出決算の内訳

	平成 17 年度決算額	平成 16 年度決算額
義務的経費	193 億 2,368 万円	204 億 8,192 万円
人件費	80 億 4,011 万円	82 億 2,997 万円
扶助費	65 億 3,393 万円	62 億 7,309 万円
公債費	47 億 4,964 万円	59 億 7,886 万円
投資的経費	114 億 4,565 万円	95 億 9,497 万円
普通建設費	110 億 1,092 万円	93 億 2,066 万円
災害復旧費	4 億 3,473 万円	2 億 7,431 万円
その他の経費	146 億 3,770 万円	136 億 785 万円
物件費	47 億 9,585 万円	49 億 6,740 万円
維持補修費	5 億 2,038 万円	5 億 2,006 万円
補助費等	26 億 5,213 万円	25 億 7,815 万円
積立金	29 億 2,393 万円	19 億 6,083 万円
投資・出 資・貸付金	8,217 万円	1 億 89 万円
繰 出 金	36 億 6,324 万円	34 億 8,052 万円
計	454 億 703 万円	436 億 8,474 万円



行政目的別歳出決算の内訳及び市民 1 人当りに使われたお金

平成 18 年 3 月 31 日現在の人口 105,511 人で計算した場合

費目	議会費	総務費	民生費	衛生費
決算額 構成比)	5 億 4,415 万円 (1.2%)	43 億 3,517 万円 (9.6%)	103 億 6,610 万円 (22.8%)	26 億 832 万円 (5.7%)
1 人当たり	5,157 円	41,087 円	98,247 円	24,721 円
費目	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
決算額 構成比)	6,370 万円 (0.1%)	31 億 6,245 万円 (7.0%)	5 億 2,476 万円 (1.2%)	88 億 7,157 万円 (19.5%)
1 人当たり	603 円	29,973 円	4,974 円	84,082 円
費目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
決算額 構成比)	11 億 233 万円 (2.4%)	56 億 5,514 万円 (12.5%)	4 億 836 万円 (0.9%)	47 億 1,464 万円 (10.4%)
1 人当たり	10,448 円	53,598 円	3,870 円	44,684 円
費目	諸支出金	合計		
決算額 構成比)	30 億 5,034 万円 (6.7%)	454 億 703 万円 (100%)		
1 人当たり	28,910 円	430,354 円		

新鹿屋市は平成 18 年 1 月 1 日に旧鹿屋市、旧輝北町、旧串良町、旧吾平町の 1 市 3 町で合併し、スタートしました。平成 17 年度は各地域の課題に取り組みながら、霧島ヶ丘公園整備事業、泉ヶ丘市営住宅建替事業、第一鹿屋中学校舎増改築防音併行事業、吾平自然公園整備事業、市道・町道・農道改良事業など特色ある地域づくりに取り組んできました。

平成 17 年度決算は、年度途中に合併したこと、平成 17 年 4 月 1 日、12 月 31 日までの旧市町の決算と平成 18 年 1 月 1 日、3 月 31 日までの新市の決算を合算した通年ベースの決算としてお知らせします。一般会計では、歳入が

【問い合わせ先】
市財政課
0994-311126

お知らせします

平成 17 年度

決

算

概

要

歳入歳出決算の状況

	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額
歳 入	469 億 1,454 万円	449 億 6,866 万円	19 億 4,588 万円
歳 出	454 億 703 万円	436 億 8,474 万円	17 億 2,229 万円
差 引	15 億 751 万円	12 億 8,392 万円	2 億 2,359 万円
翌年度繰越額	8,602 万円	7,774 万円	828 万円
実 質 収 支	14 億 2,149 万円	12 億 618 万円	2 億 1,531 万円

類似団体比較

人口・面積(平成 18 年 3 月 31 日現在)

	鹿屋市	霧島市	薩摩川内市
人 口	105,511 人	127,259 人	103,015 人
面 積	448.33k m ²	603.68k m ²	683.50k m ²

決算額

	鹿屋市	霧島市	薩摩川内市
歳 入	469 億 1,454 万円	583 億 7,659 万円	536 億 9,022 万円
歳 出	454 億 703 万円	550 億 8,542 万円	509 億 7,495 万円

特別会計歳入歳出決算状況

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
国民健康保険事業	108 億 585 万円	104 億 6,294 万円	3 億 4,291 万円	0 円	3 億 4,291 万円
老人保健	111 億 6,622 万円	113 億 86 万円	1 億 3,464 万円	0 円	1 億 3,464 万円
介護保険事業	68 億 8,938 万円	65 億 9,800 万円	2 億 9,138 万円	0 円	2 億 9,138 万円
公共下水道事業	14 億 3,608 万円	14 億 281 万円	3,327 万円	0 円	3,327 万円
下水道	5,007 万円	4,924 万円	83 万円	0 円	83 万円
輝北簡易水道事業	8,148 万円	7,191 万円	957 万円	0 円	957 万円
立小野簡易水道事業	331 万円	140 万円	191 万円	0 円	191 万円

鹿屋市の財政事情を家庭の家計簿にたとえると・・・

市民の皆さんに鹿屋市の財政事情を分かりやすく理解してもらうために、平成 17 年度の決算額を 1 万分の 1 にして家計簿にたとえてみました。(1 家庭の年間収入を約 469 万 1 千円としています。)

支出 () は市の性質区分	
食費 (人件費)	80 万 4 千円
医療費 (扶助費)	65 万 3 千円
ローンの返済 (公債費)	47 万 5 千円
家の増改築費 (普通建設費)	114 万 5 千円
光熱水費、日用雑貨 (物件費)	47 万 9 千円
アパートの修理、知人に貸したお金 (維持補修費や貸付金など)	6 万 1 千円
町内会、サークル会費 (補助費等)	26 万 5 千円
定期預金 (積立金)	29 万 2 千円
子どもへの仕送り (繰入金)	36 万 6 千円
合 計	454 万 0 千円

収入 () は市の収入科目			
自主財源	給料 (市税)	95 万 1 千円	
	アパート家賃収入など副収入 (使用料・手数料や財産収入・繰越金など)	34 万 8 千円	
	預金の取り崩し (繰入金)	50 万 1 千円	
依存財源	親からの援助	使い道の決められたお金 (国県支出金)	89 万 5 千円
		自由に使えるお金 (地方交付税)	146 万 7 千円
	家の増改築に銀行から借りたお金 (市債)	52 万 9 千円	
合 計		469 万 1 千円	

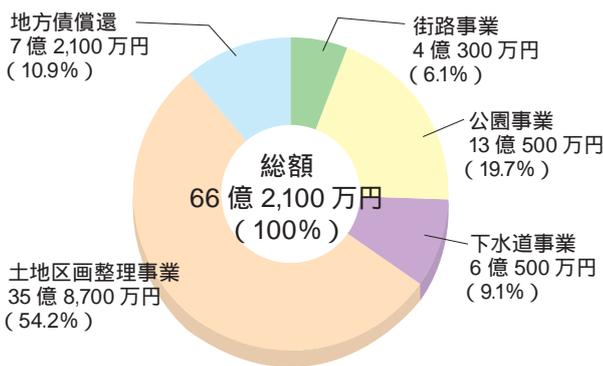
収入 469 万 1 千円 - 支出 454 万円 = 残額 15 万 1 千円となり、残額は今年度やり残した家の増改築費用に 9 千円、積立預金に 14 万 2 千円使うこととなります。

都市計画税の使われ方

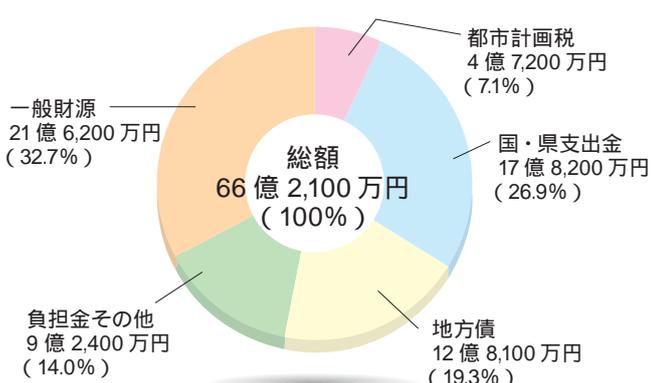
都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業、または土地区画整理事業の費用に充てるため、都市計画区域内の土地や家屋の所有者に対して課税される目的税です。

平成 17 年度の都市計画税の決算額は、4 億 7,200 万円で、主に街路や公園、下水道の整備、そしてこれらの事業のために借りた市債の償還金に充てられています。

都市計画税が使われている事業



上グラフの財源内訳



鹿屋市の主な財政指標

	平成 17 年度	平成 16 年度
財政力指数	0.44	0.42
標準財政規模 (千円)	22,051,861	21,673,751
基準財政収入額 (千円)	8,918,457	8,364,498
基準財政需要額 (千円)	19,419,595	19,116,559
経常一般財源収入額 (千円)	22,469,521	22,381,090
実質収支比率 (%)	6.4	5.4
経常収支比率 (%)	89.2	87.3
実質公債費比率 (%)	13.3	—
起債制限比率 (%) ³ 3 か年平均	10.0	9.6

財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされています。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、歳出の経常的経費に充当された一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、70% ~ 80% が標準的とされ、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。

実質公債費比率

地方公共団体の収入に対する市全体の借金返済額の比率を示すものです。普通会計の公債費に下水道特別会計や水道事業等への繰入金 (公債費相当分) を加算し、財政負担の度合いを判断するもので、18% を超えると地方債発行について国や県の許可が必要とされます。

起債制限比率

地方債の許可制限に係る指標で、地方公共団体にける公債費による度合いを判断するもので、20% を超えると一部の地方債発行について制限されます。